

令和6年1月度

## ネットパトロール記録

### 概要（傾向・事例等）

県内青少年がInstagramの投稿（ストーリー）に、匿名質問箱のスクリーンショットとともに「新機能で送った人わかるようになってるよ？だから、色々したら見れるんだよ😊」という文章を掲載していました。続く投稿には、「月額290円で特定質問箱への投稿者の発信元IPアドレスがわかる」といった趣旨の、匿名質問箱運営事業者のプレスリリースのスクリーンショットが掲載されています。実際に、該当の匿名質問箱運営事業者が、AIが悪口や嫌がらせと判定した質問を対象に、該当サービスの提供を始めたことが確認できました。

一般的に、発信者のIPアドレスから発信者の身元を特定するには、裁判手続きが必要です。裁判手続きの期間や費用を縮減する効果はあっても、県内青少年の言う「送った人わかる」サービスではありません。

### 今月のおねがい

～ サービス利用開始時には内容確認を～



今回紹介した事例では、県内青少年がサービスに期待する内容と、実際のサービス内容には乖離があるようです。サービスの内容が複雑だったり分かりづらかったりする場合は、サービス提供事業者に問い合わせたり、周囲の人と一緒に内容を吟味するなどして、納得した上で利用するよう心がけてください。費用が発生しなくても、プライバシーに関する情報の提供が規約に盛り込まれていることもあります。

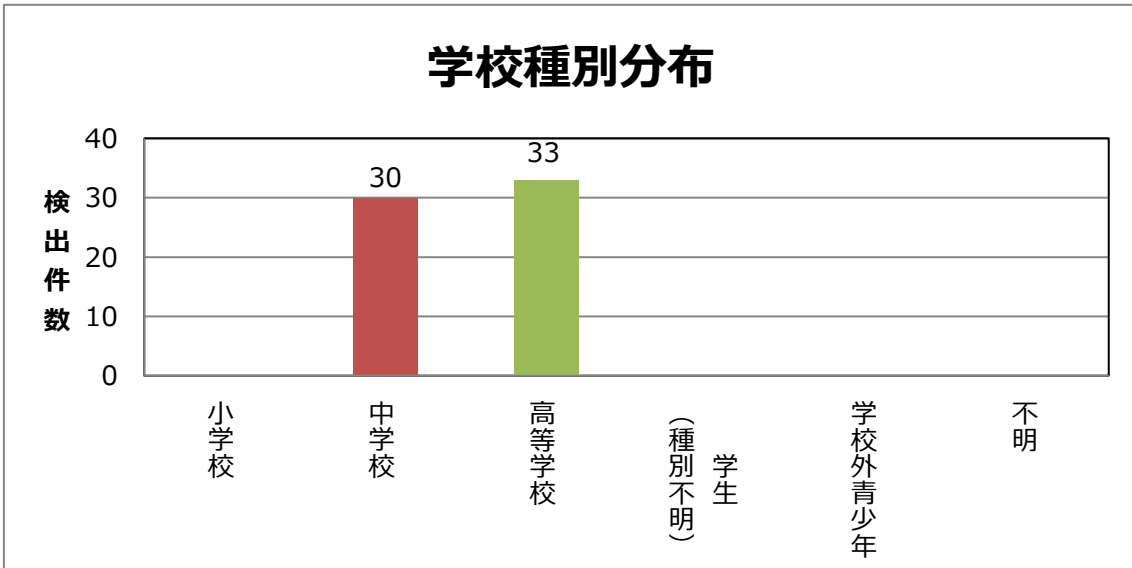
また、契約（利用開始）の手続きは簡単なのに、解約（利用停止）する際にはネットで手続きできなったりして、なかなか解約できないこともあります。最近ではそういった手法を「ダークパターン」と呼び、消費者庁、国民生活センターも警鐘を鳴らしています。被害防止に最も有効なのは、納得できるまでサービス内容を確認することです。

### 検出件数

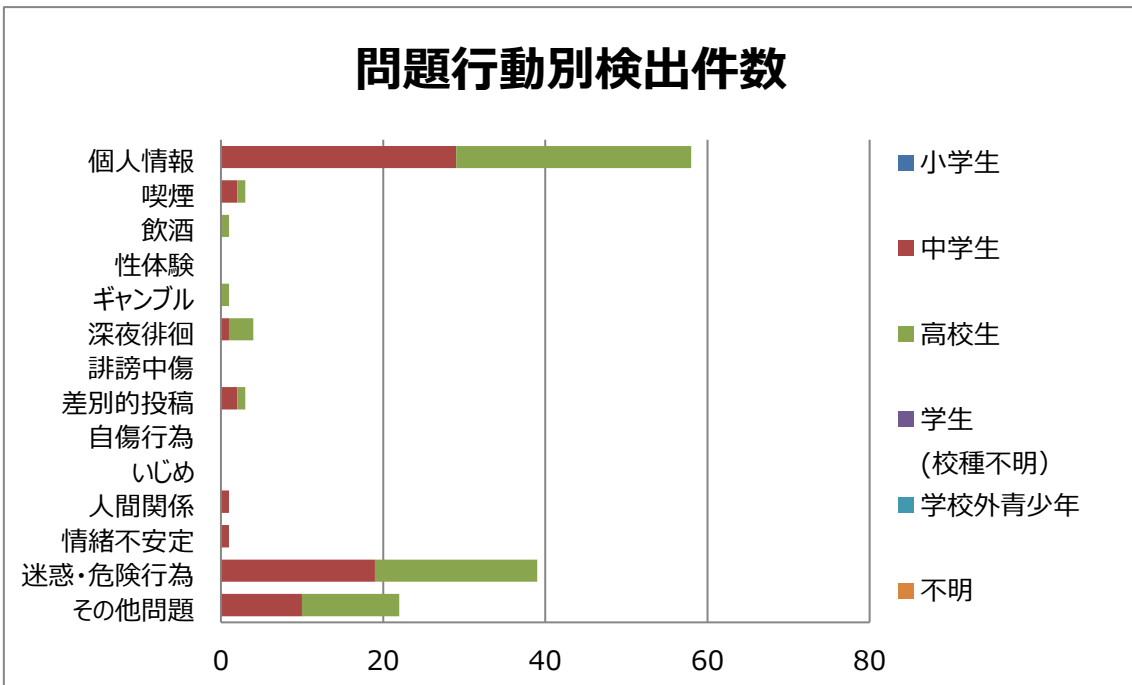
1月の検出件数は**63**件でした。



### 学校種別検出件数

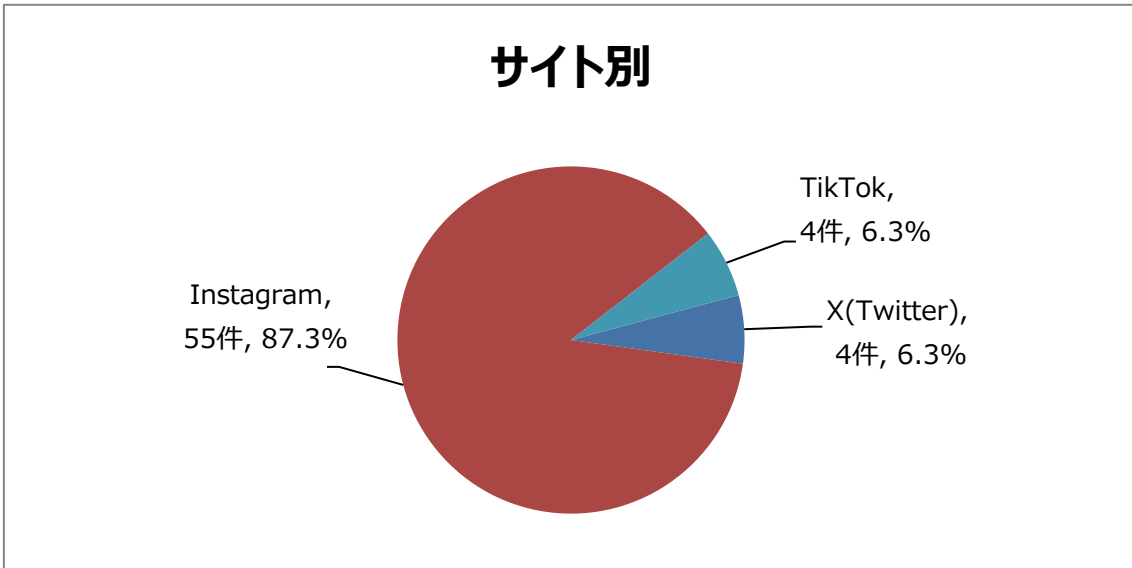


### 問題行動別検出件数





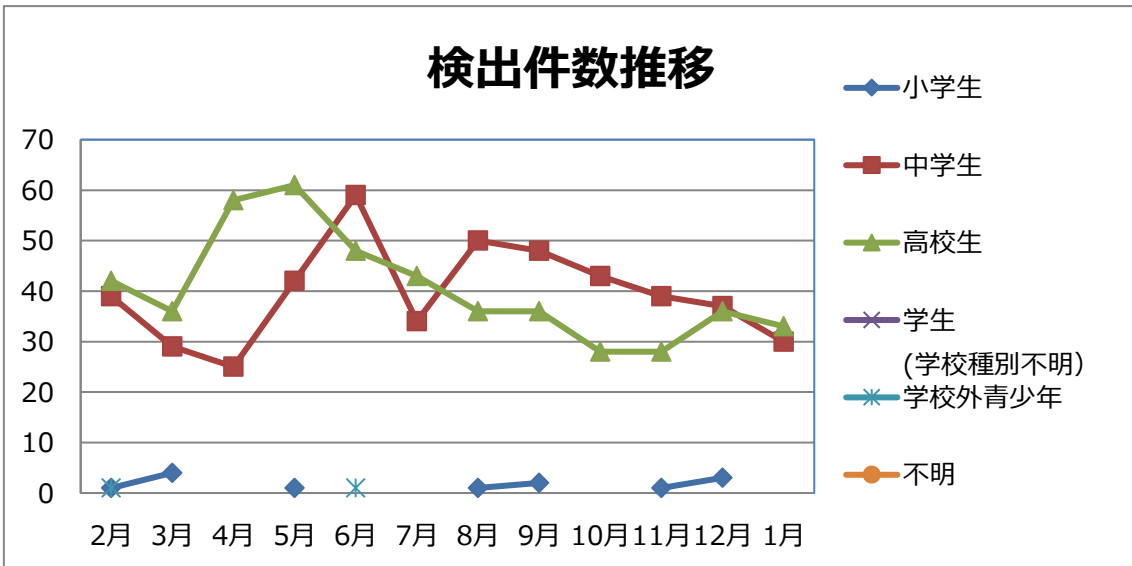
## サイト別



※四捨五入のため合計が100%にならないことがあります。



## 検出数推移



以上